

8人の議員が市政を問う 一般質問

- 1 児玉 正孝「有害鳥獣対策の有効な対策を」…P11
- 2 森元 秀一「虐待から子どもを守る取り組みは」…P12
- 3 谷崎 利浩「中九州横断道路の展望は」…P12
- 4 河崎 徳雄「早期の降灰対策を」…P13
- 5 園田 浩文「社会保障費抑制に待ったなし！」…P13
- 6 五嶋 義行「激特事業が終了し、次期黒川河川整備計画の行方は」…P14
- 7 市原 正「阿蘇医療センター開院から5年、累積赤字20億円、その財政状況は」…P14
- 8 竹原 祐一「高すぎる国民健康保険税、滞納者の短期保険証・資格証発行の中止を」…P15

有害鳥獣被害の有効な対策を



児玉 正孝

児玉 近年、特にイノシシ被害は市民生活に影響が大きい。捕獲要望に対する支援は十分に執られているのか。

佐伯農政課長 農作物等に対する被害が多く発生している中、家庭菜園等の被害も深刻化しており、人的被害も懸念される状況です。これまでに、電気柵設置の半額助成や、駆除隊の人材育成対策として銃・ワナ免許の取得費用全額を助成しているような状況です。昨年度実績として電気柵助成が25名の方に約70万円を助成、免許取得については4名の方が受講されています。

児玉 自己所有の農地に設置できる囲いワナの貸出と捕獲の実績状況は、**農政課長** 現在、市の所有する囲いワナ16基をそれぞれ管内に貸出し、捕獲等を実施しています。昨年度の捕獲状況として、イノシシ33頭の捕獲実績となっています。

児玉 ICTを活用したワナの遠隔操作が可能なシステムの試験導入はできないか。

阿部経済部長 現在の鳥獣被害防止計画には定めていませんが、状況を確認し検討してまいります。

移住者の増加に向けた取り組みは
児玉 東京23区からの移住希望者が、地元企業に就職すれば100万円を支援するという地方創生推進交付金を活用した事業に阿蘇市が参加していないのはなぜか。

荒木まちづくり課長 本事業は、県の「ワンストップジョブサイトくまもと」に登録してある企業に就職することが条件となります、しかし現在阿蘇郡市内企業の登録がありません。今後はトンネルの開通、JRの開業を見据えて、阿蘇市に移住し他の地域に就職することも想定して、移住定住の推進に取り組んでまいります。また、令和2年度からは本事業にも取り組む予定です。



虐待から子どもを守る取り組みは



森元 秀一

森元 市は虐待から子供を守る取り組みをどのように考えているか。

また、12月開始の通話無料児童虐待通報ダイヤル「189（いち早く）」の周知及び妊娠から就学まで切れ目ない子育て支援「ネウボラ」等を踏まえた取り組みは。

松岡福祉課長 虐待に関する相談

通報件数は、平成30年度33件、本年度は11月時点で37件です。本市では、職員5名、365日、24時間体制で連絡があればいつでも動けるような体制づくりを行っています。児童虐待通報ダイヤルについては、無料化もあり、今後通報等が多くなってくると思われ、虐待等について未然に防げる可能性が十分高まるものと考えています。たとえ通報内容に事件性が無かったとしても、件数が増えること自体は悪いことではないものと捉えています。これらをしつかり周知し対応を行って参ります。

藤田ほけん課長 本市では、母子健康手帳交付時から地区担当保健師が関わり、その後の家庭訪問や相談

など継続した支援を行っており、「ネウボラ」と同様の取組みを行っています。なお、来年度には更なる体制の充実を図るため、「子育て世代包括支援センター」を設置し、発達相談や虐待家庭への心理支援など切れ目ない支援に取り組みます。

認知症を患った方への徘徊対応は

森元 徘徊になった場合の対策として、GPS端末機を利用し早期発見に繋げ人命を尊重する対策の検討を。

藤田ほけん課長 来年度第8期介護保険事業計画の策定を予定していますので、その中で、GPS端末機等の対応について検討します。

他に「現役世代引きこもり問題、不就労者対策について」、「多発するいじめ問題について」などの質問がありました。

※ネウボラ：担当保健師が家族の健康を支援するフィンランドの制度。



熊本県福祉総合相談所
(中央児童相談所)

中九州横断道路の展望は



谷崎 利浩

谷崎 11月30日に決起集会があったが、阿蘇谷ルートの候補は。

中本建設課長 6月の議会でも答弁していますが、現時点でも未定の状態です。

谷崎 ルートについては工事費、災害時の強度と利用、経済効果、景観など現実性を持った選択が必要で、市民も多様な意見を持っている。住民説明会は行われるのか。

建設課長 パブリックコメントとして住民の意見が求められると思います。

谷崎 経済波及効果をどう見るか。

阿部経済部長 この道路は大大・熊本を結ぶ地域高規格道路という準高速道路のような道路です。当然、時間短縮効果や災害時の代替道路という形でも非常に重要な路線です。大きな道路ができるのとストロー効果ということも懸念されていますが、プラスの要素の方が遥かに大きいと思われ、今後、商工会や観光協会等も含めて取り組んでいくことが重要ではないかと考えています。

谷崎 景観の配慮と世界文化遺産登録との整合性は。

市原教育部長 11月12日に九州地方整備局に対し要望書の提出を行っており、景観の調和に最大限の配慮や、情報提供・共有をいただくとともに、意見交換の場を設けることを要望しています。

佐藤市長 各団体と住民の皆さん方の取り組み方によって、繁栄にも繋がるし逆の効果も現われ、また命の道としても、この道路は重要であると思っております。景観の問題等についても、自ずと市民の皆さん方が思っている方向に行くのではないかと感じています。



建設中の国道57号北側復旧ルート

早期の降灰対策を



河崎 徳雄

河崎 先般、振興局、各市町村、JAと降灰対策に関する協議がなされたと聞くが、その内容は。

佐伯農政課長 阿蘇地域管内の降灰状況や農作物及びハウス施設の降灰対策についての協議、また、降灰対策事業等の説明があり、事業要件に関する課題が出されました。今後は、更に関係団体、各生産部会、JA等と協議を重ね、情報を共有し国県に要件緩和等の要望を行う予定です。

河崎 降灰防災対策は、農林業はもとより生活面など多種多様の支援事業があり、住民の要望に応えられないのか。

佐藤市長 採択基準に満たないことから地域の実情が、国に届いていないのが現状ですが、農家の方々ははじめ、市民の皆さまが安心して生活できるように、採択基準緩和等を含め、国、県に要望を続けて参ります。

河崎 噴火、降灰が続く、住民生活環境や健康管理また農業、観光等産業への影響が心配される。現時点までの火山活動と降灰の状況は。ま

たその対応策は。

村山総務課長 4月に噴火警戒レベル2へと引き上げられ、7月以降、今まで断続的な降灰が記録されています。市では降灰観測点を市内4箇所、11月末時点で降灰量が1番多い所で阿蘇医療センターの観測点で、1mあたり累積で543gとなっています。直接的な被害報告はありませんが、地域で火山灰除去作業に必要となるスノーパーなどの機材を適宜貸出しできるように準備しています。

河崎 子どもたちの健康安全対策として、県の補助事業や市独自のふるさと納税を活用した支援を。

教育課長 県降灰対策補助事業の要件にまだ未達な状況です。ふるさと納税は、所管課等と協議を行います。



ハウスに積もった火山灰

社会保障費抑制に待ったなし！



園田 浩文

園田 少子高齢化が進み社会保障費の財政負担が増加する中、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）に入る2025年問題を踏まえ、平成30年度では市人口の約2割を占める後期高齢者の人口は5,529人、医療費は61億6,200万円1人当たりの医療費換算では114万4,000円（県下市町村の上位から5番目）となっている。今後の医療費抑制に向けた市の取り組みは。

藤田ほけん課長 市の後期高齢者の医療費は毎年2%程度上昇しており、2025年度では67億から68億円程度と見込んでいます。先ずは30年度の住民健診の受診率が17%（891人）と低いいため、多くの方に受診勧奨し健康リスクのある方に対する保健指導を徹底したいと思えます。また、本年5月の法改正により「高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施」が市町村に求められていますので、今後は、保健師が中心となり、国保や後期高齢者の健診データや介護保険情報を活用しながら、栄養・保健指導に取り組んでいくこととなります。併せてサロン活動などの通いの場への関与も進め、運動の習慣化を図ることで、高齢者の方々の身体的、精神的状態の改善を図り医療費の抑制に繋がりたいと考えています。

マイナンバーカード取得について

園田 阿蘇市の交付状況と交付率を向上させるための取り組みは。

岩下市民課長 交付件数は11月24日現在で3,826件、人口に対する交付割合は14.47%です。交付率の向上に向けては「広報あそ」などの啓発。来年1月からは日曜日と水曜日のそれぞれ1回を延長して対応します。また、タブレットによるウェブ申請サポートについても今後強化していく予定です。



保健指導